

おわりに

育児や介護に関する研究が様々な形で行われている中、育児と介護を同時に担う「ダブルケア」の問題については、必ずしも体系的な整理がこれまで公的には行われていなかったが、初めてダブルケアの実態把握を試みた。

就業構造基本調査（平成 24 年）及び国民生活基礎調査（平成 13、19、25 年）の 2 つの公的統計の個票分析により、国内のダブルケアを行う者の人数は約 25 万人、世帯数は約 6 万～17 万世帯といった概数を推計したほか、ダブルケアを行う者の平均年齢、就業状況及び就業希望形態といった状況がある程度浮き彫りになった。

加えて、インターネット・モニターを用いた調査分析により、ダブルケアを行う者の属性に関して、公的統計を補完する形で明らかにするとともに、公的統計の調査対象範囲にあたらない、ダブルケアを行う者の負担感、ダブルケアに直面した場合の働き方の変化やその理由、ダブルケアを行う者に対する周囲からの支援状況、ダブルケアを行う者の行政や勤め先の支援の利用状況や、今後の利用意向及び今後拡充を希望する支援策、ダブルケアに関する規範意識といった動向を大枠で捉えることができたと考えられる。

今回調査では、全体像の整理・把握を主眼に置いたため、育児のみを行う者や、介護のみを行う者の詳細な比較分析、あるいは大都市圏と地方における傾向の違いといった地域特性に焦点をあてた分析は十分に行っていない。概してダブルケアを取り巻く問題及び課題は、ダブルケアのみに留まらない各種の社会課題、政策領域と密接に関連していると考えられるが、育児または介護関連の施策を着実に推進するとともに、民間企業や NPO 等の様々な主体と連携しつつ、地域の特性に応じて、現場レベルで育児や介護以外の取組を含めた総合的な支援を行っていくことも重要な課題となってくると考えられる。

本調査が、各方面におけるより具体的なダブルケアの更なる調査研究の一助、きっかけとなることを期待する。